

論 文

「社会生活基本調査」からみた ボランティア行動の要因の変化について

南 林 さえ子

I. はじめに

2001年は国連が定めた「ボランティア国際年」であった。この年は、ボランティア活動を広げていくため、様々な取組が行われた。本論文では、総務省「社会生活基本調査」における公表された統計表、及び匿名データを利用して、ボランティア活動別の行動要因を分析した。「ボランティアをする／しない」という行動がどのような要因によって説明できるかを属性要因によって示すことを目的とした。

II. 先行研究

1. 研究の学術的背景

社会生活基本調査は、日々の生活における「時間の過ごし方」と1年間の「余暇活動」の状況など、国民の暮らしぶりを調査し、結果は、高齢社会対策、少子化対策、男女共同参画に関する施策等の基礎資料として利用されている。調査は昭和51年以来5年ごとに行われている。

調査の対象は、指定する調査区(全国で約7,300調査区)内にある世帯から、無作為に選定した約8万8千世帯の10歳以上の世帯員約20万人を対象としている。

1996年～2006年の「社会奉仕活動」「ボランティア活動」の項目の変遷は図表1の通りである。ボランティア国際年の2001年に大きく変化した。

2. 社会生活基本調査を用いた研究

村上(2009)は2006年の調査結果のデータから、ボランティア活動の行動者率¹について示した。全体は5年前に比べ2.7ポイント減少、10代前半と働き盛り(30歳代と40代前半)世代が大きく減少していること、6歳未満の子供を持

図表1 1996年～2006年の「社会奉仕活動」「ボランティア活動」の項目の変遷

	1996年		2001年		2006年
社会奉仕活動	地域社会や居住地域の人に対する奉仕	ボランティア活動	健康や医療サービスに関係した活動	ボランティア活動	健康や医療サービスに関係した活動
	福祉施設等の人に対する奉仕		高齢者を対象とした活動		高齢者を対象とした活動
	児童・老人・障害者に対する奉仕（福祉施設等の人に対する奉仕を除く）		障害者を対象とした活動		障害者を対象とした活動
	特定地域（へき地や災害地等）の人に対する奉仕		子供を対象とした活動		子供を対象とした活動
	その他一般の人に対する奉仕（外国の人に対する奉仕を含む）		スポーツ・文化・芸術に関係した活動		スポーツ・文化・芸術に関係した活動
	公的な奉仕		まちづくりのための活動		まちづくりのための活動
	社会参加活動		安全な生活のための活動		安全な生活のための活動
			自然や環境を守るための活動		自然や環境を守るための活動
			災害に関係した活動		災害に関係した活動
			その他		国際協力に関係した活動
					その他

出所：総務省（1997、2003、2008）より作成

つ親の行動者率は持たない親よりも低いこと、しかし、6歳未満の子供がいる有業の母親は無業よりも7.1ポイント多いことを示した。平均行動日数については、5年間に5.5日増加、65歳以上の平均行動日数は5年間で13.5日増加、働き盛り（35歳～44歳）の女性については10.1日増加であることを示した。

活動別平均行動者率で世代構成の偏りがあるのは、「高齢者を対象とした活動」「子供を対象とした活動」「まちづくりのための活動」であった。高齢者を対象とした活動では55歳以上の行動者の割合が高く高齢者が高齢者を支えている状況である。子供を対象とした活動では、35歳から44歳の世代の行動者割合が高い。まちづくりのための活動では、55歳から59歳の世代の行動者数が高いことを示した。

齊藤（2010）は『2006年社会生活基本調査（生活行動編）』を用いて個人・世帯属性別にボランティア行動の傾向を明らかにした。

ここでは、ボランティア活動の総数は減少したとはいえ、有配偶者、有職者、

1 行動者率 = 行動者数 ÷ 属性別の人口 × 100 (%)

「社会生活基本調査」からみたボランティア行動の要因の変化について

子育てや介護経験のある者、教育レベルや情報活用力が高い者、社会的経済的状況が豊かな者ほど、ボランティア活動の行動者率や活動日数が高くなることが報告されている。

猿渡（2015）はボランティア活動への参加をもたらす要因を考察している。人々が現在持つ社会的連帯や過去に築かれた社会的連帯に関わる要因がボランティア活動への参加に影響を与えることを示している。特に属性のみのモデルに対して、社会的連帯を加えたモデルの説明力が大きく、参加を促す力があることが示されている。

三井情報開発総合研究所（2004）では、ボランティアに関する意識は学校などでボランティアを経験することによる意識の積極化が次の自発的な活動への積極化に寄与すると考えられるとしている。

Ⅲ. 研究の手順

初めに、「社会生活基本調査」の1996年から2016年に公表された報告をもとに概略的分析を行った。次に、匿名データを利用してボランティア種類別の行動要因を分析した。「ボランティアをする／しない」の行動がどのような要因によって説明できるかを属性要因によって示した。1996年の調査データの質問項目が他の2回分と大きく異なるため、2001年、2006年の分析結果を用いて時系列的な変化を確認した。

1. 総務省公表のデータによる分析

(1) 行動者率分析

a) 10歳以上のボランティア行動者率分析

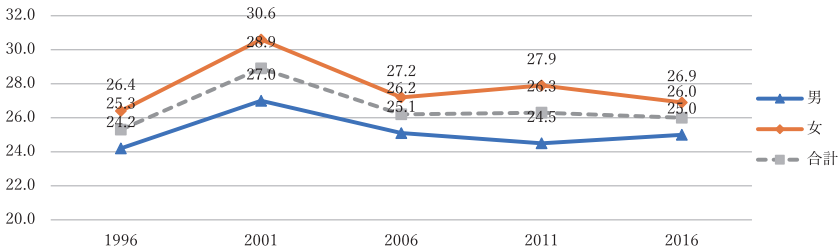
2001年の「ボランティア国際年」にピークを持つ。それ以後に大きな変動はない。ボランティア活動への理解と参加促進、活動の広がり期待されたが、2001年に比べ減少傾向にある。男女別では、男性より女性の方が行動者率が高い傾向にある（図表2参照）。

b) 年齢別分析

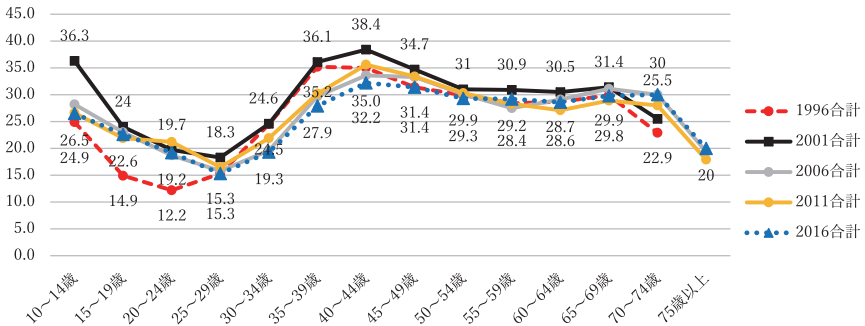
①1996年

15～19歳、20～24歳が非常に行動者率が低い。この時期はバブル崩壊期、就職氷河期であり、若者層はボランティアを行うなどの余裕のない生活であった

図表2 10歳以上のボランティア行動率 (1996年～2016年)



図表3 年齢別ボランティア行動率の推移



と考えられる。35～39歳，40～44歳の働き盛りの行動者率は他の年の調査と違って35～39歳がピークである（図表3参照）。

②2001年

2001年は国際ボランティア年である。10～14歳の行動者率が非常に高い。この世代は学校の教育の一環としてボランティア活動を行っていたと考えられる。2002年に新学習指導要領が施行され，学習内容の3割削減，授業時間数の削減，完全学校週5日制の実施がなされ，学校において教科指導の時間数確保のため教科以外の取り組み時間の削減，ボランティア活動の取り組みも時間外となったからではないかと考えられる。35～39歳，40～44歳の働き盛りの行動者率はどの年の調査よりも高い行動者率である。

③2016年

働き盛りの世代のボランティア活動が大きく減少した。

c) コーホート別分析（世代と社会環境による変化）

「社会生活基本調査」からみたボランティア行動の要因の変化について

図表4にNo.1からNo.17までのコーホートを定義した。図表5にコーホート別の行動者率の推移を示した。図表5で縦方向の開きが大きいのは、10-14歳、15-19歳、20-24歳、および30-44歳の働き盛りの年代である。

図表4 コーホートの定義

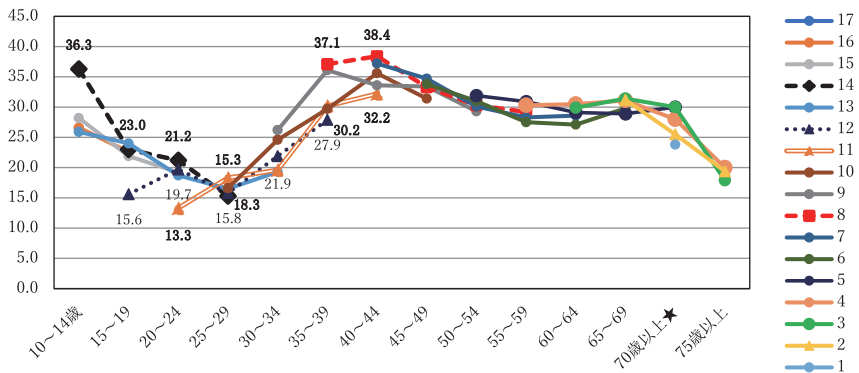
	1996年	2001年	2006年	2011年	2016年
10-14歳	13	14	15	16	17
15-19歳	12	13	14	15	16
20-24歳	11	12	13	14	15
25-29歳	10	11	12	13	14
30-34歳	9	10	11	12	13
35-39歳	8	9	10	11	12
40-44歳	7	8	9	10	11
45-49歳	6	7	8	9	10
50-54歳	5	6	7	8	9
55-59歳	4	5	6	7	8
60-64歳	3	4	5	6	7
65-69歳	2	3	4	5	6
70歳以上 ^{注1)}	1	2	3	4	5
75歳以上 ^{注2)}			2	3	4

注1) 2006年より 70-74歳

注2) 2006年より

出所：総務省（1997、2003、2008、2013、2017）より作成

図表5 コーホート別の推移



出所：総務省（1997、2003、2008、2013、2017）より作成

①1996年における15-19歳, 20-24歳の傾向について

対応するコーホートはNo.12, 11 (No.12は1977-81年生まれ, No.11は1972-76年生まれ) であるが, この年の低い値の要因は社会環境要因であったが, その後の成長した年代でも行動者率は低くなっている。

②2001年に10-14歳であった世代の動向について

対応するコーホートはNo.14 (No.14は1987-91年生まれ) である。5年後ごとの値を見ると決して高くなく, 小中学校でのボランティア経験はその後, 他のコーホートと数値上差はない。

2001年に40-44歳であるコーホートNo.14の親の世代はコーホートNo.8 (No.8は1957-61年生まれ) である。調査期間中最大の行動者率を示している。「ボランティア国際年」という社会環境要因と家庭内での子供の行動者率の高さによる影響があるものとみられる。しかしその後の行動者率は他の世代と同じである。

以上のコーホートはいずれも社会環境による影響で値が変動しているが, 社会環境の変動要因がなくなると平常の年齢効果に戻っていることがわかる。世代効果はないものと考えられる。

d) 年収別分析

2001年から2016年の年収別行動者率を図表6に示す。

2001年と2006年の傾向は, 世帯収入が多くなれば行動者率は高くなると言える。しかしその後2011年は横ばい, 2016年は500~699万円のクラスまで一旦行動者率が下がり, その後上昇していることがわかる。はっきりした傾向は, 見出せない。

(2) 活動別行動者率

2001年から2016年の活動別行動者率を図表7に示す。

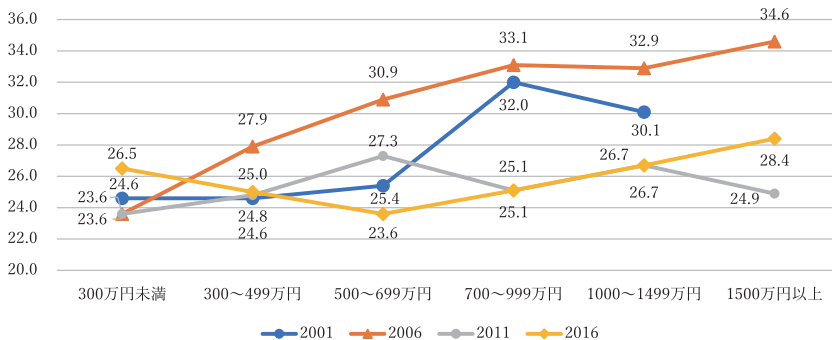
①4回の調査を通して行動者率が最も高いのは「まちづくりのための活動」で, 常に10%を超える。

②4回の調査を通して急激に伸びたのは, 「子供を対象とした活動」で2001年と2006年は5%程度であったが, 2011年と2016年には8%を超える行動者率を示した。

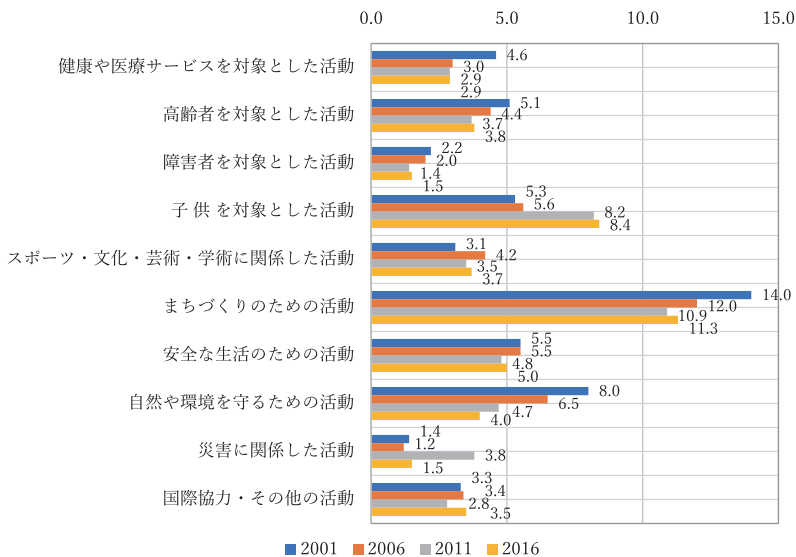
③最も大きい減少率であったのは, 「自然や環境を守るための活動」で, 2001年の8%から2016年の4%まで半減した。また, 「健康や医療サービスを対象とした活動」, 「高齢者を対象とした活動」, 「障害者を対象とした活動」は

「社会生活基本調査」からみたボランティア行動の要因の変化について

図表6 2001年～2016年の世帯年収別行動者率



図表7 2001年から2016年の4回の活動別行動



いずれも2001年の行動者率が最も高くそれ以後減少傾向にある。

④「災害に関係した活動」は、2011年の東日本大震災の活動が突出している。

2. 匿名データによる分析

(1) 対象データ

2001年社会生活基本調査 匿名データ 143,313件

2006年社会生活基本調査 匿名データ 136,746件

(2) 使用説明変数

先に述べた斎藤ゆか(2010)は、「ボランティア活動」は本人の家族やライフスタイル等の環境に影響されやすい」ことを述べ、次の5つの項目に整理している。

- ①家族状況とライフステージ
- ②就業状況(個人属性)
- ③教育レベル(個人属性)
- ④社会的経済的状況(世帯属性)
- ⑤コミュニティの状況(全国地域別)

これらを念頭に、以下の変数を用いることにした。

a) 基本属性

- ①性別 男性 0 女性 1
- ②年齢 10代, 20代, 30代, 40代, 50代, 60代, 70歳以上

b) 家族状況・ライフステージ

- ③配偶者 あり 1 なし 0
- ④介護をしている している 1 していない 0
- ⑤6歳未満の子供 いない 1 いる 0
- ⑥ライフステージ 子育て期 末子小学中学 はい 1 いいえ 0
- ⑦3世代家族 はい 1 いいえ 0
- ⑧仕事 主として仕事 はい 1 いいえ 0
- 家事のかたわら仕事 はい 1 いいえ 0
- 通学のかたわら仕事 はい 1 いいえ 0
- 家事 はい 1 いいえ 0
- その他無職 はい 1 いいえ 0

c) 個人属性

- ⑨教育履歴 在学中 1 それ以外 0
- 短大大学卒 1 それ以外 0
- ⑩情報機器 使用している 1 使用していない 0

d) 経済的状況暮らし向き

- ⑪世帯収入 400万円以下 1 それ以外 0

「社会生活基本調査」からみたボランティア行動の要因の変化について

1000万円以上 1 それ以外 0

⑫自家用車 あり 1 なし 0

e) 地域

⑬3大都市圏 はい 1 いいえ 0

(3) 使用従属変数

ボランティア活動の種類別参加の有無（2値データ）とする。

活動種類は「健康や医療サービスに関係した活動」、「高齢者を対象とした活動」、「障害者を対象とした活動」、「子供を対象とした活動」、「スポーツ・文化・芸術に関係した活動」、「まちづくりのための活動」、「安全な生活のための活動」、「自然や環境を守るための活動」、「災害に関係した活動」である。

(4) 分析法

ロジスティック回帰分析を用いる。この手法は従属変数が2値の場合の線形回帰分析と考えることができる。ある事象が起こる確率 p を起らない確率 $(1-p)$ で割ったものをオッズと呼ぶ。このオッズの対数をとったものをロジットと呼び、この確率からロジットを求める過程をロジスティック変換と呼ぶ。EXP（ロジット値）はオッズになる。ロジスティック回帰分析のモデル式は以下の通りである。

$$l = \log\left(\frac{p}{1-p}\right) = \beta_0 + \beta_1 X_1 + \dots + \beta_m X_m$$

l ：ロジット（対数オッズ）、 p ：ある種類のボランティアに参加する確率、 β_0 ：定数、 $\beta_1 \sim \beta_p$ ：偏回帰係数

この回帰モデルに基づき、回帰係数 B が最尤法で推定され、Exp(B)がオッズ比になる。オッズ比をとると、1つの変数の発生確率に対する影響の大きさがわかる。

変数選択については、独立変数の数が多いため、変数増加法（尤度法）を用いて、ボランティアの活動に影響のある要因を抽出した。その後再度、得られた変数を強制投入してロジスティック回帰分析を行った。統計ソフトウェアはSPSS Ver. 25を使用した。

(5) 回帰式の有意性

モデル式全体の評価は χ^2 検定を行った。帰無仮説「モデルのすべての項の係数が0である」に関する検定結果である。

各変数の検定には、まずWald統計量に基づいて χ^2 検定を行った結果の有意確率 p ($p < 0.05$)をチェックした。次いでオッズ比Exp (B)を評価した。Exp (B)は0以上の値を取り、1を超える場合、正の影響(当該変数が増加するとボランティア活動の参加率が高まり)、1未満の場合は負の影響(当該変数が増加すると参加率が低下)がある。1からの距離(1から0までの距離と1よりも大きい場合の両方を指す)が遠いほど、従属変数に対する影響度が大きいことになる。95%の信頼区間は1を含まない場合は、安定した説明変数と言える。

モデル全体のあてはめの統計量は、AUC (ROC曲線下側の面積)で評価した。AUCは0から1の値をとる。ランダムな予測は0.5となるので、通常は0.5から1の値をとる。完全に予測できたら1となる。

3. 結果

(1)健康や医療サービスに関係した活動(献血、入院患者の話し相手、安全な食品を広めることなど)(図表8参照)

モデル全体の統計量は(2001年) $\chi^2 = 6410.286$ ($p < 0.001$), AUC = 0.626, (2006年) $\chi^2 = 7064.154$ ($p < 0.001$), AUC = 0.643であった。

2001年はオッズ比が最も高かったのは60歳代で、60歳代ではない人に比べて参加のオッズが2.446倍となった。次いで70歳以上、50歳代で参加が2.326倍、1.927倍となった。

2006年はオッズ比が最も高かったのは、60歳代で3.105倍であった。次いで、70歳以上、在学中の学生で、参加オッズが3.024倍、2.590倍となった。

2001年と2006年の要因は年齢中心で大きくは変化がない。

(2)高齢者を対象とした活動(高齢者の日常生活の手助け、高齢者とのレクリエーション)(図表9参照)

モデル全体の統計量は(2001年) $\chi^2 = 1756.813$ ($p < 0.001$), AUC = 0.649, (2006年) $\chi^2 = 1073.407$ ($p < 0.001$), AUC = 0.648であった。

2001年はオッズ比が最も高かったのは通学のかたわら仕事の学生で、そうではない人に比べて参加のオッズが2.525倍となることがわかった。次いで情報機器を使う人、介護している人で、そうでない人のオッズの1.857倍、1.635倍となることがわかった。

「社会生活基本調査」からみたボランティア行動の要因の変化について

図表8 健康や医療サービスに関係した活動の影響要因

2001年						2006年					
			EXP (B) の95% 信頼区間						EXP (B) の95% 信頼区間		
V0322 ボラ(1) 1年間にしたか	B	有意 確率	Exp (B)	下限	上限	V369ボラ(1) 1年間にしたか	B	有意 確率	Exp (B)	下限	上限
3大都市圏	-.288	.000	.750	.731	.769	3大都市圏	-.273	.000	.761	.740	.783
性別女性	.081	.000	1.084	1.054	1.114						
30歳代	.505	.001	1.657	1.572	1.746	30歳代	.445	.000	1.560	1.468	1.657
40歳代	.631	.000	1.879	1.781	1.983	40歳代	.678	.000	1.970	1.850	2.097
50歳代	.656	.000	1.927	1.828	2.031	50歳代	.767	.000	2.152	2.027	2.286
60歳代	.894	.000	2.446	2.311	2.588	60歳代	1.133	.000	3.105	2.914	3.309
70歳以上	.844	.000	2.326	2.191	2.470	70歳以上	1.107	.000	3.024	2.826	3.237
配偶者有	.348	.000	1.416	1.370	1.463	配偶者有	.316	.000	1.372	1.325	1.420
介護している	.266	.000	1.305	1.238	1.375	介護している	.266	.000	1.304	1.237	1.375
3世代家族	.067	.000	1.069	1.038	1.101	3世代家族	.104	.000	1.110	1.072	1.148
末子小学中学	.495	.000	1.641	1.571	1.714	末子小学中学	.520	.000	1.682	1.606	1.763
主に仕事	-.569	.000	.566	.488	.657	主に仕事	-.107	.000	.898	.866	.931
家事かたわら 仕事	-.345	.000	.708	.607	.826	家事かたわら 仕事	.179	.000	1.196	1.142	1.253
通学かたわら 仕事	-.257	.003	.774	.697	.858	通学かたわら 仕事	-.137	.018	.872	.779	.977
家事	-.510	.000	.600	.515	.700	無職その他	-.387	.000	.679	.646	.713
無職その他	-.926	.000	.396	.339	.463						
在学中	.462	.000	1.588	1.372	1.838	在学中	.951	.000	2.590	2.414	2.778
短大大学卒	.314	.000	1.369	1.328	1.411	短大大学卒	.385	.000	1.469	1.425	1.515
情報機器使用	.283	.000	1.326	1.288	1.366	情報機器使用	.559	.000	1.749	1.688	1.812
400万円未満	-.114	.000	.892	.868	.917	400万円未満	-.134	.000	.875	.850	.900
1000万円以上	.087	.000	1.091	1.053	1.130	1000万円以上	.072	.000	1.075	1.033	1.118
自家用車あり	.225	.000	1.253	1.208	1.300	自家用車あり	.288	.000	1.333	1.279	1.390
定数	-1.515	.000	.220			定数	-2.530	.000	.080		

注) 上位3位まで網がけ

2006年はオッズ比が最も高かったのは通学のかたわら仕事の学生で、そうでない人の2.831倍である。次いで、情報機器を使う人が2.330倍、短大大学卒が1.569倍と続く。

2001年と2006年の要因は大きくは変化がない。年齢の影響はなく仕事をしている学生と情報発信ができる人、さらに2006年は高学歴へと変化している。

(3)障害者を対象にした活動(手話、点訳、朗読、障害者の社会参加の協力)(図表10参照)

図表9 高齢者を対象とした活動の影響要因

2001年						2006年					
			EXP (B) の95% 信頼区間						EXP (B) の95% 信頼区間		
V0333.ボラ(2) 1年間にしたか	B	有意 確率	Exp (B)	下限	上限	V380ボラ(2) 1年間にしたか	B	有意 確率	Exp (B)	下限	上限
3大都市圏	-.188	.000	.828	.784	.875	3大都市圏	-.205	.000	.815	.759	.875
性別女性	.371	.000	1.449	1.370	1.532	性別女性	.343	.000	1.409	1.312	1.513
40歳代	-.143	.000	.867	.803	.936	30歳代	.113	.023	1.119	1.016	1.233
50歳代	-.230	.000	.795	.736	.858	50歳代	-.200	.000	.819	.741	.904
						60歳代	.204	.000	1.227	1.100	1.368
						70歳以上	.261	.000	1.298	1.135	1.484
配偶者有	.066	.042	1.069	1.002	1.140	配偶者有	.090	.023	1.095	1.013	1.183
介護している	.492	.000	1.635	1.477	1.810	介護している	.420	.000	1.521	1.347	1.718
3世代家族	-.079	.019	.924	.865	.987	末子6歳未満無	.219	.001	1.244	1.091	1.420
末子小学中学	.145	.002	1.156	1.056	1.265						
末子6歳未満無	.180	.000	1.197	1.084	1.322						
主に仕事	.389	.000	1.475	1.376	1.582	主に仕事	.324	.000	1.383	1.266	1.510
家事かたわら 仕事	.258	.000	1.295	1.178	1.423	家事かたわら 仕事	.306	.000	1.358	1.210	1.524
通学かたわら 仕事	.926	.000	2.525	2.145	2.971	通学かたわら 仕事	1.041	.000	2.831	2.287	3.504
無職その他	-.195	.002	.822	.728	.930	無職その他	-.167	.033	.846	.726	.986
短大大学卒	.436	.000	1.546	1.460	1.637	短大大学卒	.451	.000	1.569	1.462	1.685
情報機器使用	.619	.000	1.857	1.742	1.979	情報機器使用	.846	.000	2.330	2.087	2.602
400万円未満	-.086	.004	.918	.867	.972	400万円未満	-.128	.000	.880	.820	.945
定数	-4.062	.000	.017			定数	-4.907	.000	.007		

注) 上位3位まで網かけ

モデル全体の統計量は (2001年) $\chi^2 = 3372.758$ ($p < 0.001$), $AUC = 0.684$, (2006年) $\chi^2 = 3683.326$ ($p < 0.001$), $AUC = 0.708$ であった。

2001年はオッズ比が最も高かったのは60歳代で、そうではない人に比べて参加のオッズが3.935倍となることがわかった。次いで70歳代以上の人、50歳代の人で、そうでない人のオッズの3.735倍、2.474倍となることがわかった。

2006年はオッズ比が最も高かったのは70歳以上の人で、オッズ比は6.557倍である。次いで、60歳代、在学中の人が5.592倍、4.577倍の値を示した。

2001年と2006年の要因は大きくは変化がない。年齢が中心で、2006年は在学生が入った。

(4) 子供を対象とした活動 (子供会の世話, 子育て支援ボランティア 学校行事

「社会生活基本調査」からみたボランティア行動の要因の変化について

図表10 障害者を対象とした活動の影響要因

2001年						2006年					
					EXP (B) の95% 信頼区間						EXP (B) の95% 信頼区間
V0344ボラ(3) 1年間にしたか	B	有意 確率	Exp (B)	下限	上限	V391ボラ(3) 1年間にしたか	B	有意 確率	Exp (B)	下限	上限
3大都市圏	-.305	.000	.737	.699	.776	3大都市圏	-.254	.000	.776	.733	.822
性別女性	.544	.000	1.723	1.629	1.822	性別女性	.481	.000	1.618	1.523	1.719
40歳代	.460	.000	1.584	1.425	1.762	40歳代	.318	.000	1.375	1.207	1.567
50歳代	.906	.000	2.474	2.235	2.738	50歳代	.893	.000	2.441	2.173	2.744
60歳代	1.370	.000	3.935	3.536	4.379	60歳代	1.721	.000	5.592	4.974	6.286
70歳以上	1.318	.000	3.735	3.333	4.185	70歳以上	1.881	.000	6.557	5.809	7.403
配偶者有	.297	.000	1.346	1.258	1.442	配偶者有	.252	.000	1.287	1.198	1.381
介護している	.749	.000	2.115	1.954	2.290	介護している	.609	.000	1.838	1.690	1.998
3世代家族	.068	.021	1.070	1.010	1.134	3世代家族	.107	.002	1.113	1.040	1.192
末子小学中学	-.148	.007	.862	.775	.960	末子小学中学	-.207	.002	.813	.712	.928
末子6歳未満無	.838	.000	2.313	1.954	2.737	末子6歳未満無	.775	.000	2.170	1.779	2.645
主に仕事	-.929	.000	.395	.296	.526	家事かたわら 仕事	.461	.000	1.585	1.464	1.717
家事かたわら 仕事	-.533	.000	.587	.438	.788	家事	.283	.000	1.327	1.236	1.424
通学かたわら 仕事	-.189	.048	.828	.687	.998						
家事	-.677	.000	.508	.379	.680						
無職その他	-.902	.000	.406	.302	.545						
在学中	.701	.000	2.016	1.522	2.671	在学中	1.521	.000	4.577	4.045	5.179
短大大学卒	.468	.000	1.596	1.498	1.700	短大大学卒	.365	.000	1.441	1.349	1.539
情報機器使用	.301	.000	1.351	1.276	1.431	情報機器使用	.665	.000	1.945	1.822	2.076
自家用車あり	.270	.000	1.309	1.221	1.404	自家用車あり	.318	.000	1.374	1.272	1.485
定数	-4.704	.000	.009			定数	-6.203	.000	.002		

注) 上位3位まで網がけ

の手伝い) (図表11参照)

モデル全体の統計量は (2001年) $\chi^2=1309.936$ ($p<0.001$), $AUC=0.675$, (2006年) $\chi^2=1264.968$ ($p<0.001$), $AUC=0.689$ であった。

2001年はオッズ比が最も高かったのは在学中の学生で、そうではない人に比べて参加のオッズが3.270倍となることがわかった。次いで60歳代と介護している人で、そうでない人のオッズの2.187倍, 1.978倍となることがわかった。

2006年はオッズ比が最も高かったのは在学中の学生で、オッズ比は3.022倍である。次いで、情報機器使用が2.859倍, 60歳代が2.760倍の値を示した。

図表11 子どもを対象とした活動の影響要因

2001年						2006年					
					EXP (B) の95% 信頼区間						EXP (B) の95% 信頼区間
V0355ボラ(4) 1年間にしたか	B	有意 確率	Exp (B)	下限	上限	V402ボラ(4)1 年間にしたか	B	有意 確率	Exp (B)	下限	上限
3大都市圏	-.102	.008	.903	.837	.974	3大都市圏	-.169	.000	.845	.775	.920
性別女性	.481	.000	1.617	1.490	1.755	性別女性	.503	.000	1.653	1.517	1.801
40歳代	.357	.000	1.429	1.256	1.625	40歳代	.280	.000	1.323	1.141	1.535
50歳代	.644	.000	1.904	1.676	2.163	50歳代	.594	.000	1.810	1.575	2.080
60歳代	.783	.000	2.187	1.892	2.529	60歳代	1.015	.000	2.760	2.378	3.204
70歳以上	.377	.000	1.459	1.222	1.741	70歳以上	.841	.000	2.318	1.938	2.774
介護している	.682	.000	1.978	1.741	2.247	介護している	.713	.000	2.041	1.798	2.316
末子6歳未満無	.665	.000	1.944	1.576	2.400	3世代家族	-.132	.021	.876	.783	.980
						末子6歳未満無	.536	.000	1.708	1.369	2.132
主に仕事	-.365	.000	.694	.616	.782	主に仕事	-.230	.000	.795	.718	.880
家事	-.154	.020	.858	.753	.976	通学かたわら 仕事	.619	.000	1.857	1.497	2.304
無職その他	-.270	.003	.764	.640	.911						
在学中	1.185	.000	3.270	2.798	3.822	在学中	1.106	.000	3.022	2.549	3.583
短大大学卒	.681	.000	1.976	1.801	2.168	短大大学卒	.682	.000	1.978	1.800	2.173
情報機器使用	.514	.000	1.673	1.530	1.829	情報機器使用	1.051	.000	2.859	2.528	3.234
1000万円以上	.099	.044	1.104	1.002	1.215	1000万円以上	.114	.048	1.120	1.001	1.254
定数	-5.528	.000	.004			自家用車あり	.141	.028	1.151	1.016	1.304
						定数	-6.338	.000	.002		

注) 上位3位まで網かけ

2001年と2006年の要因は大きくは変化がない。在学中の学生の影響が大きい。ついで60歳代である。

(5)スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動（スポーツを教えること，日本古来の文化を広めること，美術館ガイド，講演会・シンポジウムの開催）(図表12参照)

モデル全体の統計量は（2001年） $\chi^2=7568.675$ （ $p<0.001$ ）， $AUC=0.757$ ，（2006年） $\chi^2=6418.048$ （ $p<0.001$ ）， $AUC=0.741$ であった。

2001年はオッズ比が最も高かったのは子育て期で末子が小学中学の人で，そうではない人に比べて参加のオッズが4.229倍となることがわかった。次いで在学中の学生，30歳代の人で，そうでない人のオッズの2.848倍，2.578倍となることがわかった。

「社会生活基本調査」からみたボランティア行動の要因の変化について

図表12 スポーツ・文化・芸術・学術を対象とした活動の影響要因

2001年						2006年					
					EXP (B) の95% 信頼区間						EXP (B) の95% 信頼区間
V0366. ボラ(5) 1年間にしたか	B	有意 確率	Exp (B)	下限	上限	V413ボラ(5)1 年間にしたか	B	有意 確率	Exp (B)	下限	上限
3大都市圏	-.235	.000	.790	.750	.833	3大都市圏	-.210	.000	.810	.768	.855
性別女性	.351	.000	1.420	1.339	1.507	性別女性	.301	.000	1.351	1.273	1.433
30歳代	.947	.000	2.578	2.303	2.887	30歳代	.765	.000	2.149	1.892	2.440
40歳代	.809	.000	2.246	1.995	2.529	40歳代	.757	.000	2.132	1.868	2.432
50歳代	.358	.000	1.430	1.255	1.629	50歳代	.383	.000	1.467	1.276	1.687
60歳代	.520	.000	1.683	1.460	1.939	60歳代	.915	.000	2.497	2.160	2.886
70歳以上	.339	.000	1.403	1.202	1.638	70歳以上	.765	.000	2.149	1.834	2.517
配偶者有	.506	.000	1.659	1.515	1.817	配偶者有	.432	.000	1.540	1.413	1.680
介護している	.238	.000	1.269	1.141	1.412	介護している	.161	.002	1.174	1.061	1.300
3世代家族	.174	.000	1.190	1.125	1.260	3世代家族	.140	.000	1.151	1.081	1.225
末子小学中学	1.442	.000	4.229	3.925	4.556	末子小学中学	1.405	.000	4.075	3.772	4.403
末子6歳未満無	-.543	.000	.581	.529	.638	末子6歳未満無	-.531	.000	.588	.533	.649
主に仕事	-.307	.000	.736	.689	.786	主に仕事	-.352	.000	.703	.651	.759
通学かたわら 仕事	.336	.000	1.399	1.161	1.687	家事かたわら 仕事	.097	.019	1.101	1.016	1.194
無職その他	-.346		.707	.618	.809	通学かたわら 仕事	.453	.000	1.573	1.290	1.919
						無職その他	-.128	.032	.880	.782	.989
在学中	1.047	.000	2.848	2.500	3.246	在学中	.885	.000	2.424	2.071	2.836
短大大学卒	.452	.000	1.572	1.487	1.661	短大大学卒	.519	.000	1.681	1.592	1.775
情報機器使用	.517	.000	1.678	1.575	1.786	情報機器使用	.840	.000	2.317	2.130	2.521
400万円未満	-.094	.001	.911	.859	.966	400万円未満	-.153	.000	.859	.811	.909
1000万円以上	.106	.002	1.111	1.038	1.190	1000万円以上	.092	.014	1.096	1.019	1.179
定数	-4.061	.000	.017			自家用車あり	.235	.000	1.265	1.152	1.390
						定数	-4.498	.000	.011		

注) 上位3位まで網かけ

2006年はオッズ比が最も高かったのは子育て期で末子が小学中学の人で、そうではない人に比べて参加のオッズが4.075倍となることがわかった。次いで、60歳代が2.497倍、在学中の学生が2.424倍の値を示した。

2001年と2006年の要因は大きくは変化がない。子育て期の人と在学生、年代は30歳代から60歳代へ移動した。

(6) まちづくりのための活動（道路や公園などの清掃、花いっぱい運動、町おこし）（図表13参照）

図表13 まちづくりのための活動の影響要因

2001年						2006年					
					EXP (B) の95% 信頼区間						EXP (B) の95% 信頼区間
V0377. ボラ(6) 1年間にしたか	B	有意 確率	Exp (B)	下限	上限	V424ボラ(6)1 年間にしたか	B	有意 確率	Exp (B)	下限	上限
3大都市圏	-.253	.000	.776	.727	.828	3大都市圏	-.225	.000	.799	.752	.849
性別女性	-.600	.000	.549	.514	.586	性別女性	-.440	.000	.644	.608	.683
30歳代	.316	.000	1.371	1.201	1.565	30歳代	.184	.007	1.202	1.052	1.372
40歳代	.415	.000	1.514	1.323	1.733	40歳代	.456	.000	1.578	1.380	1.804
50歳代	.425	.000	1.529	1.331	1.757	50歳代	.434	.000	1.544	1.350	1.766
60歳代	.696	.000	2.005	1.724	2.332	60歳代	.689	.000	1.993	1.727	2.299
70歳以上	.480	.000	1.616	1.365	1.914	70歳以上	.653	.000	1.921	1.642	2.247
配偶者有	.222	.000	1.248	1.131	1.377	配偶者有	.253	.000	1.288	1.179	1.407
介護している	.159	.021	1.172	1.024	1.341	介護している	.246	.000	1.279	1.147	1.426
3世代家族	.097	.010	1.102	1.023	1.186	3世代家族	.163	.000	1.178	1.096	1.265
末子小学中学	.485	.000	1.624	1.468	1.797	末子小学中学	.413	.000	1.511	1.376	1.659
末子6歳未満無	.140	.039	1.151	1.007	1.315	末子6歳未満無	.235	.000	1.265	1.112	1.439
家事かたわら 仕事	.211	.000	1.235	1.109	1.377	家事かたわら 仕事	.127	.009	1.135	1.032	1.248
通学かたわら 仕事	.551	.000	1.735	1.414	2.128	通学かたわら 仕事	.461	.000	1.586	1.279	1.967
無職その他	-.160	.015	.853	.750	.969	無職その他	-.123	.030	.884	.791	.988
在学中	.705	.000	2.024	1.771	2.313	在学中	.602	.000	1.826	1.587	2.101
短大大学卒	.607	.000	1.834	1.712	1.965	短大大学卒	.630	.000	1.877	1.765	1.996
情報機器使用	.684	.000	1.981	1.826	2.148	情報機器使用	.918	.000	2.505	2.280	2.752
400万円未満	-.202	.000	.817	.761	.878	400万円未満	-.181	.000	.835	.782	.891
定数	-4.409	.000	.012			1000万円以上	.133	.001	1.143	1.057	1.235
						自家用車あり	.215	.000	1.240	1.120	1.374
						定数	-4.850	.000	.008		

注) 上位3位まで網かけ

モデル全体の統計量は (2001年) $\chi^2=2025.635$ ($p<0.001$), $AUC=0.683$, (2006年) $\chi^2=2377.816$ ($p<0.001$), $AUC=0.683$ であった。

2001年はオッズ比が最も高かったのは在学中の学生で、そうではない人に比べて参加のオッズが2.024倍となることがわかった。次いで60歳代、情報機器使用の人が、そうでない人のオッズの2.005倍、1.981倍となることがわかった。

2006年はオッズ比が最も高かったのは情報機器使用の人で、そうではない人に比べて参加のオッズが2.505倍となることがわかった。次いで、60歳代と70歳代の人が、そうでない人の1.993倍、1.921倍の値を示した。学生の影響力は

「社会生活基本調査」からみたボランティア行動の要因の変化について

図表14 安全な生活のための活動の影響要因

2001年						2006年					
			EXP (B) の95% 信頼区間						EXP (B) の95% 信頼区間		
V0388. ボラ(7) 1年間にしたか	B	有意 確率	Exp (B)	下限	上限	V435ボラ(7)1 年間にしたか	B	有意 確率	Exp (B)	下限	上限
3大都市圏	-.361	.000	.697	.675	.720	3大都市圏	-.342	.000	.710	.685	.737
性別女性	-.124	.000	.883	.853	.915	性別女性	-.254	.000	.776	.747	.806
30歳代	.765	.000	2.149	1.984	2.327	30歳代	.695	.000	2.003	1.823	2.202
40歳代	1.058	.000	2.880	2.661	3.118	40歳代	1.064	.000	2.897	2.635	3.185
50歳代	1.144	.000	3.140	2.901	3.400	50歳代	1.258	.000	3.518	3.205	3.862
60歳代	1.375	.000	3.957	3.640	4.301	60歳代	1.482	.000	4.400	3.992	4.849
70歳以上	1.438	.000	4.213	3.865	4.592	70歳以上	1.489	.000	4.432	4.005	4.904
配偶者有	.433	.000	1.541	1.474	1.611	配偶者有	.340	.000	1.405	1.339	1.475
介護している	.129	.000	1.137	1.068	1.211	介護している	.180	.000	1.197	1.123	1.277
3世代家族	.066	.000	1.068	1.030	1.107	3世代家族	.089	.000	1.093	1.047	1.140
末子小学中学	.334	.000	1.396	1.323	1.474	末子小学中学	.297	.000	1.346	1.267	1.430
末子6歳未満無	-.099	.005	.906	.846	.970	末子6歳未満無	-.145	.000	.865	.801	.933
主に仕事	-.932	.000	.394	.325	.477	主に仕事	-.101	.000	.904	.858	.952
家事かたわら 仕事	-.734	.000	.480	.394	.585	家事かたわら 仕事	.131	.000	1.140	1.075	1.208
通学かたわら 仕事	-1.331	.000	.264	.213	.328	通学かたわら 仕事	-1.014	.000	.363	.291	.452
家事	-.872	.000	.418	.344	.509	無職その他	-.414	.000	.661	.618	.707
無職その他	-1.293	.000	.274	.225	.334						
在学中	.383	.000	1.467	1.218	1.766	在学中	1.152	.000	3.164	2.844	3.520
短大大学卒	.111	.000	1.118	1.076	1.161	短大大学卒	.184	.000	1.202	1.157	1.250
情報機器使用	.109	.000	1.115	1.076	1.155	情報機器使用	.332	.000	1.393	1.333	1.456
400万円未満	-.115	.000	.891	.862	.922	400万円未満	-.155	.000	.857	.826	.888
1000万円以上	.093	.000	1.097	1.051	1.145	1000万円以上	.056	.026	1.058	1.007	1.112
自家用車あり	.286	.000	1.331	1.270	1.395	自家用車あり	.411	.000	1.508	1.425	1.595
定数	-2.126	.000	.119			定数	-3.337	.000	.036		

注) 上位3位まで網かけ

小さくなった。

2001年と2006年の要因は大きくは変化がない。高齢者と発信能力のある人である。

(7)安全な生活のための活動(防災活動, 防犯活動, 交通安全運動)(図表14参照)

モデル全体の統計量は(2001年) $\chi^2 = 5199.421$ ($p < 0.001$), $AUC = 0.637$, (2006年) $\chi^2 = 4555.714$ ($p < 0.001$), $AUC = 0.645$ であった。

2001年はオッズ比が最も高かったのは70歳以上の人で, そうではない人に比

図表15 自然や環境を守るための活動の影響要因

2001年						2006年					
					EXP (B) の95% 信頼区間						EXP (B) の95% 信頼区間
V0399ボラ(8) 1年間にしたか	B	有意 確率	Exp (B)	下限	上限	V446ボラ(8)1 年間にしたか	B	有意 確率	Exp (B)	下限	上限
3大都市圏	-.240	.000	.786	.749	.826	3大都市圏	-.134	.000	.875	.831	.921
性別女性	-.345	.000	.709	.676	.743	性別女性	-.415	.000	.661	.623	.700
30歳代	.811	.000	2.251	2.025	2.502	30歳代	.810	.000	2.249	1.971	2.566
40歳代	.778	.000	2.178	1.954	2.427	40歳代	.838	.000	2.312	2.020	2.646
50歳代	.646	.000	1.907	1.710	2.127	50歳代	.782	.000	2.187	1.915	2.497
60歳代	.773	.000	2.167	1.928	2.435	60歳代	1.138	.000	3.119	2.722	3.575
70歳以上	.508	.000	1.662	1.461	1.890	70歳以上	.880	.000	2.412	2.087	2.787
配偶者有	.461	.000	1.586	1.478	1.701	配偶者有	.467	.000	1.596	1.483	1.717
介護している	.170	.000	1.186	1.078	1.305	介護している	.181	.000	1.199	1.093	1.314
3世代家族	.211	.000	1.234	1.171	1.301	3世代家族	.243	.000	1.275	1.201	1.353
末子小学中学	.597	.000	1.817	1.702	1.940	末子小学中学	.752	.000	2.121	1.978	2.275
家事かたわら 仕事	.197	.000	1.218	1.135	1.308	家事かたわら 仕事	.436	.000	1.546	1.430	1.671
通学かたわら 仕事	-.699	.000	.497	.360	.686	通学かたわら 仕事	-.669	.001	.512	.348	.753
無職その他	-.265	.000	.767	.697	.844	ふだん家事	.320	.000	1.378	1.279	1.484
在学中	.450	.000	1.568	1.396	1.761	在学中	.498	.000	1.645	1.412	1.918
短大大学卒	.102	.000	1.107	1.050	1.168	短大大学卒	.207	.000	1.230	1.166	1.296
情報機器使用	.356	.000	1.427	1.349	1.509	情報機器使用	.576	.000	1.778	1.656	1.910
400万円未満	-.148	.000	.863	.818	.910	400万円未満	-.168	.000	.845	.801	.892
1000万円以上	.098	.002	1.103	1.036	1.175	1000万円以上	.091	.011	1.095	1.021	1.174
自家用車あり	.262	.000	1.300	1.200	1.408	自家用車あり	.369	.000	1.447	1.323	1.582
定数	-3.969	.000	.019			定数	-4.645	.000	.010		

注) 上位3位まで網かけ

べて参加のオッズが4.213倍となることがわかった。次いで60歳代、50歳代の人で、そうでない人のオッズの3.957倍、3.140倍となることがわかった。

2006年はオッズ比が最も高かったのは70歳以上で、そうではない人に比べて参加のオッズが4.432倍となることがわかった。次いで、60歳代、50歳代が4.400倍、3.518倍の値を示した。

2001年と2006年の要因は変化がない。高齢者が担っている。

(8)自然や環境を守るための活動(野鳥の観察と保護, 森林や緑を守る活動, リサイクル運動, ゴミを減らす活動)(図表15参照)

モデル全体の統計量は(2001年) $\chi^2 = 3576.501$ ($p < 0.001$), $AUC = 0.682$,

「社会生活基本調査」からみたボランティア行動の要因の変化について

図表16 災害に関係した活動の影響要因

2001年						2006年					
					EXP (B) の95% 信頼区間						EXP (B) の95% 信頼区間
V0410ボラ(9) 1年間にしたか	B	有意 確率	Exp (B)	下限	上限	V457ボラ(9)1 年間にしたか	B	有意 確率	Exp (B)	下限	上限
3大都市圏	-.239	.000	.788	.756	.821	3大都市圏	-.289	.000	.749	.714	.786
性別女性	.062	.005	1.064	1.019	1.112	性別女性	-.065	.010	.937	.892	.984
30歳代	.450	.000	1.569	1.424	1.729	30歳代	.493	.000	1.638	1.450	1.850
40歳代	.707	.000	2.027	1.840	2.234	40歳代	.803	.000	2.231	1.973	2.524
50歳代	.728	.000	2.070	1.882	2.278	50歳代	.977	.000	2.657	2.360	2.990
60歳代	.949	.000	2.583	2.336	2.855	60歳代	1.290	.000	3.633	3.213	4.107
70歳以上	.780	.000	2.181	1.959	2.428	70歳以上	1.198	.000	3.313	2.906	3.777
配偶者有	.427	.000	1.533	1.445	1.626	配偶者有	.299	.000	1.348	1.265	1.438
介護している	.201	.000	1.223	1.129	1.325	介護している	.300	.000	1.350	1.244	1.464
3世代家族	.070	.003	1.073	1.025	1.123	末子小学中学	.285	.000	1.329	1.232	1.435
末子小学中学	.368	.000	1.444	1.354	1.541						
主に仕事	-1.057	.000	.348	.276	.437	主に仕事	-.277	.000	.758	.706	.815
家事かたわら 仕事	-.786	.000	.456	.360	.577	通学かたわら 仕事	-.866	.000	.421	.330	.536
通学かたわら 仕事	-1.112	.000	.329	.265	.409	ふだん家事	-.168	.000	.845	.783	.913
家事	-1.044	.000	.352	.278	.445	無職その他	-.532	.000	.587	.531	.650
無職その他	-1.381	.000	.251	.198	.320						
在学中	.483	.000	1.621	1.297	2.025	在学中	1.230	.000	3.423	2.987	3.922
短大大学卒	.349	.000	1.418	1.351	1.487	短大大学卒	.353	.000	1.423	1.352	1.497
情報機器使用	.111	.000	1.117	1.068	1.169	情報機器使用	.482	.000	1.620	1.525	1.721
400万円未満	-.106	.000	.900	.861	.941	400万円未満	-.178	.000	.837	.798	.877
1000万円以上	.055	.044	1.057	1.001	1.116	自家用車あり	.343	.000	1.410	1.305	1.523
自家用車あり	.273	.000	1.313	1.233	1.399	定数	-4.066	.000	.017		
定数	-2.686	.000	.068								

注) 上位3位まで網がけ

(2006年) $\chi^2=3705.994$ ($p<0.001$), $AUC=0.694$ であった。

2001年はオッズ比が最も高かったのは30歳代で、そうではない人に比べて参加のオッズが2.251倍となることがわかった。次いで40歳代、60歳代の人で、そうでない人のオッズの2.178倍、2.167倍となることがわかった。

2006年はオッズ比が最も高かったのは60歳代で、そうではない人に比べて参加のオッズが3.119倍となることがわかった。次いで、70歳以上、40歳代の人
が2.412倍、2.312倍の値を示した。

2001年と2006年の要因は大きくは変化がない。年令要因のみである。

(9)災害に関係した活動（災害を受けた人に食べ物や着るものを送ること、炊き出し）（図表16参照）

モデル全体の統計量は（2001年） $\chi^2=2694.095$ （ $p<0.001$ ）， $AUC=0.633$ ，（2006年） $\chi^2=2259.972$ （ $p<0.001$ ）， $AUC=0.640$ であった。

2001年はオッズ比が最も高かったのは60歳代で、そうではない人に比べて参加のオッズが2.583倍となることがわかった。次いで70歳以上、50歳代の人で、そうでない人のオッズの2.181倍、2.070倍となることがわかった。

2006年はオッズ比が最も高かったのは、60歳代でそうではない人に比べて参加のオッズが3.633倍となることがわかった。次いで、在学中、70歳以上の人が3.423倍、3.313倍の値を示した。

2001年と2006年で大きくは変化がない。在学生の影響力が大きくなった。

4. 考察

考察すべき点は次の2点である。一つはコーホート分析で、ボランティア行動は次の3つの効果①年齢効果（人格形成期や家族形成期など、人間の成長過程や加齢に伴って発生する要因）、②時代効果（各年代における社会環境から発生する要因）、③コーホート効果（世代論：同じ時期に生まれ、同じ社会環境を共有して育ってきた人間集団から発生する要因）からどのような影響を受けるかを考えたものである。図表3で考察したが、年齢効果ではばらつきの大きい10-14歳、15-19歳、20-24歳、および30-44歳についての詳細な分析をしたところ、この年齢で特異な数値である、2001年時の10-14歳コーホート、30-34歳、35-39歳、40-44歳各コーホート、1996年の15-19歳、20-24歳の各コーホートについてコーホート効果を確認できなかった。この結果、2001年調査のボランティア国際年の効果、1996年調査のバブル崩壊、就職氷河期などの時代効果が大きいことが明らかになった。

次に各活動別の結果を、図表17、図表18にまとめた。まず、図表17では各活動の主要因を抽出した。その結果は図表18に示したように、年齢効果が大きく、2001年に年齢変数は5変数、件数では50歳代以上（50歳代、60歳代、70歳以上）が15件に上っている。2001年はボランティア国際年で10-14歳の活動はまちづくりと自然活動に向けられたことがわかっている。加えて親世代の30歳代40歳

「社会生活基本調査」からみたボランティア行動の要因の変化について

図表17 ボランティア活動を行うための要因

	2001年オッズ比の大きい要因	2006年オッズ比の大きい要因	考 察
①健康や医療サービスに関係した活動(献血,入院患者の話し相手 など)	60歳代: 2.446倍 70歳以上: 2.326倍 50歳代: 1.927倍 高齢者 AUC=0.626	60歳代: 3.105倍 70歳以上: 3.024倍 在学中: 2.590倍 高齢者, 在学中	2001年と2006年の要因は大きくは変化がない。2006年には在学中の影響力が増加した。
②高齢者を対象とした活動(高齢者とのレクリエーション など)	通学かたわら仕事: 2.525倍 情報機器使用: 1.857倍 介護している: 1.635倍 働く学生, 情報発信, 介護経験 AUC=0.649	通学かたわら仕事: 2.831倍 情報機器使用: 2.330倍 短大大学卒: 1.569倍 働く学生, 情報発信, 高学歴 AUC=0.648	2001年と2006年の要因は変化がない。影響要因数が少ない。他活動と要因が異なる。
③障害者を対象にした活動(手話,点訳,障害者の社会参加の協力 など)	60歳代: 3.935倍 70歳以上: 3.735倍 50歳代: 2.474倍 高齢者 AUC=0.684	70歳以上: 6.557倍 60歳代: 5.592倍 在学中: 4.577倍 高齢者, 在学中 AUC=0.708	2001年と2006年の要因は大きくは変化がない。①の健康と医療サービスの要因と同じ。
④子供を対象とした活動(子供会の世話,子育て支援ボランティアなど)	在学中: 3.270倍 60歳代: 2.187倍 介護している: 1.978倍 在学中, 高齢者, 介護経験 AUC=0.675	在学中: 3.022倍 情報機器使用: 2.859倍 60歳代: 2.760倍 在学中, 情報発信, 高齢者 AUC=0.689	2001年と2006年の要因は大きい変化はない。年齢の近い在学中の学生の影響は大きい。影響要因数少ない。
⑤スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動(スポーツを教える,日本古来の文化を広めるなど)	末子小学中学: 4.229倍 在学中: 2.848倍 30歳代: 2.578倍 子育て期末子小学中学, 在学中 AUC=0.757	末子小学中学: 4.075倍 60歳代: 2.497倍 在学中: 2.424倍 子育て期末子小学中学, 在学中 AUC=0.741	2001年と2006年の要因は大きくは変化しない。子育て期の末子小学中学, 在学中が大きな影響要因。モデルのあてはまり度AUCが最も大きい。
⑥まちづくりのための活動(道路や公園の清掃,花いっぱい運動,町おこしなど)	在学中: 2.024倍 60歳代: 2.005倍 情報機器使用: 1.981倍 在学中, 高齢者, 情報発信 AUC=0.683	情報機器使用: 2.505倍 60歳代: 1.993倍 70歳以上: 1.921倍 情報発信, 高齢者 AUC=0.683	2001年と2006年の要因は大きくは変化がない。情報発信ができる高齢者。在学中は要因として影響力が減少。
⑦安全な生活のための活動(防災活動,防犯活動,交通安全運動など)	70歳以上: 4.213倍 60歳代: 3.957倍 50歳代: 3.140倍 高齢者 AUC=0.637	70歳以上: 4.432倍 60歳代: 4.400倍 50歳代: 3.518倍 高齢者 AUC=0.645	2001年と2006年の要因は変化がない。要因は高齢者のみ。
⑧自然や環境を守るための活動(野鳥の観察と保護,森林や緑を守る活動など)	30歳代: 2.251倍 40歳代: 2.178倍 60歳代: 2.167倍 年齢 AUC=0.682	60歳代: 3.119倍 70歳以上: 2.412倍 40歳代: 2.312倍 年齢 AUC=0.694	2001年と2006年の要因は大きくは変化しない。要因は年齢のみ。かつ高齢化が進む。
⑨災害に関係した活動(災害を受けた人に食べものや着るものを送ることなど)	60歳代: 2.583倍 70歳以上: 2.181倍 50歳代: 2.070倍 高齢者 AUC=0.633	60歳代: 3.633倍 在学中: 3.423倍 70歳以上: 3.313倍 高齢者, 在学中 AUC=0.640	2001年と2006年の要因は大きくは変化がない。2006年には在学中の影響力が上昇した。

図表18 ボランティア活動を行うための要因の整理

2001年			2006年		
	変数名	件数		変数名	件数
1	60歳代	7	1	60歳代	8
2	70歳以上	4	2	70歳以上	6
3	50歳代	4	3	在学中	5
4	在学中	3	4	情報機器使用	3
5	30歳代	2	5	50歳代	1
6	介護している	2	6	40歳代	1
7	情報機器使用	2	7	短大大学卒	1
8	40歳代	1	8	子育て期末子小学中学	1
9	子育て期末子小学中学	1	9	通学かたわら仕事	1
10	通学かたわら仕事	1			
計		27	計		27

注) 上位3位まで網かけ

代の行動も活発であった。2006年はさらに5歳加齢して2001年の活発な世代が重なる。60歳代70歳以上のみで14件となっている。

9つの活動について、各要因の出現数と2001年から2006年の変化を見ると以下のことがわかる。

- ①年齢変数（特に60歳代、70歳以上の高齢者）は、2001年に「高齢者対象」を除いた8活動の要因となっている。2006年も同様で変化していない。
- ②在学中の学生は、2001年に「子供」「スポーツ」「まちづくり」の3活動、2006年に「健康・医療」「障害者」「災害」が増え、5活動に増加した。2001年は「まちづくり」の活動に参加していたが、2006年は「災害」ボランティアに力がシフトした。
- ③情報機器の使用は、2001年に2活動であったが、2006年に3活動に増加した。情報機器の所持が一般化され、活用も進んでいる。
- ④子育て期の末子小学中学の人は、2001年は「スポーツ」の1活動で要因となった。2006年も変化していない。子どもつながりである。
- ⑤通学のかたわら仕事は、2001年には「高齢者対象」のみの1活動で要因となっ

「社会生活基本調査」からみたボランティア行動の要因の変化について

た。2006年でも変化していない。アルバイト等の仕事をしている学生にとっては、少ない時間でボランティアに関われることを選択しているともいえる。

- ⑥短大大学卒(高学歴)は2001年には出現せず、2006年に「高齢者対象」のみで出現した。2001年の通学のかたわら仕事の学生が卒業しても参加していることも考えられる。また、最近では高齢者の日常の手助けなどは、施設等のサービス化により求められなくなり、高齢者とのレクリエーションの活発化が見えてきていることを考えると、高学歴化の傾向も説明可能かもしれない。

これらから、ボランティアの活動を支える基本属性と環境は、高齢者、在学中の学生、情報機器の使用であることがわかるが、2001年の広範な属性の参加を見ると、社会的環境を整えることで、さらなる活動参加を促すことができると考える。

[付記]本研究は、2016～2018年に科学研究費補助金基盤研究(C)「ボランティアの社会的経済的価値に関する研究—集団・組織レベルでの評価を中心に—(課題番号：16K04177, 研究代表者：渡辺裕子)」により実施した成果の一部である。また、本稿では独立行政法人・統計センターより、1996年度、2001年度、2006年度の「社会生活基本調査(生活行動編, 及び, 生活時間編)」の匿名データの提供を受けており、このうち、2001年度と2006年度の生活行動編を使用した。

参考文献

- 1) 斎藤ゆか(2010)「個人・世帯属性別に見たボランティア行動の傾向—『2006年社会生活基本調査(生活行動編)』を用いて」生涯学習研究(8), 35-47。
- 2) 猿渡壮(2015)「ボランティア活動への参加をもたらしもの」評論・社会科学(114), 35-50。
- 3) 総務省(1997. 9. 30)『平成8年社会生活基本調査 調査の概要』2018. 5. 31参照, <<http://www.stat.go.jp/data/shakai/1996/1.html#i05e1-9>>。
- 4) 総務省(2003)『社会生活基本調査 平成13(2001)年』(財)日本統計協会。
- 5) 総務省(2008)『2006(平成18)年社会生活基本調査報告第2巻全国生活行動編』(財)日本統計協会。

- 6) 総務省 (2013) 『平成23年社会生活基本調査報告第2巻全国生活行動編』(財)日本統計協会。
- 7) 総務省 (2017. 7. 14) 『平成28年社会生活基本調査の概要』 2018. 5. 31参照,
〈<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/kekka.html>〉。
- 8) 三井情報開発株式会社総合研究所 (2004) 『ボランティア活動を推進する社会的機運醸成に関する調査研究報告書』 文部科学省
- 9) 村上徹也 (2009) 『統計データで見るボランティア活動の現状と課題』 『ボランティア白書2009』 社団法人日本青年福祉協会, 44-58。